

最終更新日 H24.10.24
改修技術 No. 12503001

性能分野	環境・省エネルギー性能													
大分類	設備機器の節エネ・高効率化													
中分類	その他													
技術の名称	保温型浴槽の採用													
改修技術の概要	<p><b>【改修工事の主な内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅における一次エネルギー消費量のうち、その多くを給湯設備の一次エネルギー消費量が占めていることから、給湯設備の給湯負荷を低減することは住宅の省エネに効果的である。</li> </ul>  <p>&lt; 出典：「既存マンション省エネ改修のご提案」 日本建材・住宅設備産業協会 &gt;</p> <p><b>【各設備の特徴】</b></p> <p>保温型浴槽に交換する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保温浴槽は、浴槽の湯温度を快適な温度に保つことができる。</li> <li>専用の風呂蓋と浴槽保温材で一度沸かしたお湯が長もちし、追い炊きや足し湯を節約する。</li> <li>保温力が高く、追い炊きによるエネルギーの低減ができ、大幅な省エネ効果が期待できる。</li> <li>その他、足の裏が冷たく感じないように、床にも断熱性能を持たせた製品があり、ヒートショック防止効果がある。</li> </ul>  <p>&lt; 出典：「マンション RE2010」(財) 経済調査会 &gt;</p>													
	共同住宅のタイプごとの技術の適用	<p>技術の種類</p> <p>調査・診断技術 改修技術（劣化を補修する技術 性能を向上させる技術）</p>	<table border="1"> <tr> <td>S55 年以前供給 中層階段室・壁式(総プロA1)</td> <td>使われる可能性がある</td> </tr> <tr> <td>S55 年以前供給 高層・ラーメン(総プロA2)</td> <td>使われる可能性がある</td> </tr> <tr> <td>S56～H2 年供給(総プロB)</td> <td>使われる可能性が相当ある</td> </tr> <tr> <td>H3～12 年供給(総プロC)</td> <td>使われる可能性が相当ある</td> </tr> <tr> <td>H13 年以降供給(総プロD)</td> <td>使われる可能性が相当ある</td> </tr> <tr> <td>(補足) 設置スペースが確保できる場合</td> <td></td> </tr> </table>	S55 年以前供給 中層階段室・壁式(総プロA1)	使われる可能性がある	S55 年以前供給 高層・ラーメン(総プロA2)	使われる可能性がある	S56～H2 年供給(総プロB)	使われる可能性が相当ある	H3～12 年供給(総プロC)	使われる可能性が相当ある	H13 年以降供給(総プロD)	使われる可能性が相当ある	(補足) 設置スペースが確保できる場合
S55 年以前供給 中層階段室・壁式(総プロA1)	使われる可能性がある													
S55 年以前供給 高層・ラーメン(総プロA2)	使われる可能性がある													
S56～H2 年供給(総プロB)	使われる可能性が相当ある													
H3～12 年供給(総プロC)	使われる可能性が相当ある													
H13 年以降供給(総プロD)	使われる可能性が相当ある													
(補足) 設置スペースが確保できる場合														

常にセットで利用される技術		
技術が適用される建物の部位		共用部分 ( 躯体・外壁 屋根 建具 設備・配管等 その他共用部 ) 専有部分 ( 設備・配管 その他専用部分 ) [ 設置・運営等で建築基準法以外に注意すべき主な法令がある設備 ( ) 注意すべき主な法令 ( ) ]
団地で適用した場合のメリット		住棟まわりの土地が利用できること(仮設以外)( ) まとまった土地が利用できること(仮設以外)( ) 住宅の数が多く密度が高い( ) 特定の設備があること( )
足場の設置が必要		必要 不要 ( )
工事による居住者への影響	数日以上居住できない住戸が発生	該当 非該当 (現場の状況によるが、ユニットバスの交換であれば居ながら工事は可能)
	一時的な影響が発生	断水などライフラインが一時的に利用不可 振動 騒音 粉塵 臭気 その他専有部分又は専用使用部分に対する制限 (一時的に浴室の利用不可 )
	工事後に続く影響が発生	専有部分又は専用使用部分の使用に対する制限( ) 日照・採光等への影響( )
当該技術が利用される工事		計画修繕工事( 劣化の補修 性能の向上 ) 耐震改修工事( 耐震性の向上 他の性能の向上 )
技術的境界		
参考資料	技術情報	
	価格情報	・「マンション RE2010」(一財)経済調査会